



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部所管 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1876
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68,833	29.4	3,632	△0.0	4,331	2.8	3,604	23.3
2022年3月期第3四半期	53,190	—	3,633	—	4,213	—	2,922	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,696百万円 (89.9%) 2022年3月期第3四半期 4,580百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	292.91	—
2022年3月期第3四半期	233.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	98,747	78,668	77.0	6,252.26
2022年3月期	89,199	72,022	78.1	5,625.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 76,010百万円 2022年3月期 69,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	44.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末1株当たり配当金44円00銭には、創業140周年記念配当14円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	16.9	5,000	2.8	5,900	3.1	4,600	19.0	373.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社村上開明堂東日本、除外 1社 （社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	13,100,000株	2022年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	942,658株	2022年3月期	710,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,305,752株	2022年3月期3Q	12,540,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、第1四半期から株式会社村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の販売が増加したことや為替換算の影響等により、売上高は68,833百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて15,642百万円（29.4%）の増加となりました。

営業利益は、日本における円安による輸入部品の価格上昇や、中国におけるロックダウン対応のための輸送費が増加したこと等により、3,632百万円となり、前第3四半期連結累計期間とほぼ同額の利益となりました。経常利益は4,331百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて117百万円（2.8%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社村上開明堂東日本の子会社化に伴う特別利益の計上等により3,604百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて681百万円（23.3%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、第1四半期より株式会社村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の売上が増加し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて5,957百万円（22.2%）増加し、32,782百万円となりました。営業利益は、材料費・外注加工費比率の増加（円安による輸入部品価格増加含む）、電力料、物流費の増加等の影響により865百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて626百万円（42.0%）の減少となりました。

②アジア

中国・インドネシア・タイにおいて、自動車用バックミラーの販売数量が増加し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて6,937百万円（47.9%）増加し、21,419百万円となりました。営業利益は、中国拠点でのロックダウン影響による輸送費増加等の影響を受けたものの、アセアン拠点の収益が好調に推移したことにより2,241百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて431百万円（23.9%）の増加となりました。

③北米

米国及びメキシコにおける半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響により、自動車用バックミラーの販売数量は減少したものの、為替換算の影響等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて2,748百万円（23.1%）増加し、14,631百万円となりました。営業利益は、材料価格や物流費の高騰等の影響がありましたが、為替換算の影響等により193百万円となり、前第3四半期連結累計期間とほぼ同額の利益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、98,747百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,548百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,597百万円増加、受取手形及び売掛金が3,385百万円増加、商品及び製品が269百万円増加、仕掛品が592百万円増加、原材料及び貯蔵品が2,070百万円増加、有形固定資産が1,383百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,078百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,902百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,397百万円増加、電子記録債務が698百万円増加、未払法人税等が488百万円減少、退職給付に係る負債が179百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、78,668百万円となり前連結会計年度末に比べて6,646百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,695百万円増加、純資産の控除項目である自己株式が531百万円増加、為替換算調整勘定が4,497百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年8月8日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,819	36,416
受取手形及び売掛金	11,505	14,890
電子記録債権	1,019	1,105
商品及び製品	1,322	1,592
仕掛品	1,244	1,837
原材料及び貯蔵品	4,935	7,006
その他	1,517	1,874
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	56,354	64,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973	21,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,505	△12,002
建物及び構築物（純額）	9,467	9,759
機械装置及び運搬具	27,253	32,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,370	△26,639
機械装置及び運搬具（純額）	5,883	6,048
工具、器具及び備品	25,525	28,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,820	△26,197
工具、器具及び備品（純額）	1,704	1,872
土地	5,646	5,944
リース資産	520	278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△502	△255
リース資産（純額）	18	23
建設仮勘定	964	1,421
有形固定資産合計	23,685	25,069
無形固定資産	1,400	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	3,904
投資不動産	1,727	1,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345	△348
投資不動産（純額）	1,382	1,408
退職給付に係る資産	717	737
繰延税金資産	361	504
その他	865	919
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,759	7,474
固定資産合計	32,845	34,035
資産合計	89,199	98,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	8,972
電子記録債務	1,823	2,521
未払法人税等	829	341
製品保証引当金	257	253
賞与引当金	960	1,045
役員賞与引当金	32	15
その他	2,512	3,770
流動負債合計	13,991	16,920
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
繰延税金負債	463	256
役員退職慰労引当金	390	391
退職給付に係る負債	602	782
資産除去債務	49	49
その他	78	79
固定負債合計	3,185	3,158
負債合計	17,176	20,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,434	3,426
利益剰余金	61,630	64,326
自己株式	△1,556	△2,088
株主資本合計	66,674	68,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,188
為替換算調整勘定	1,276	5,774
退職給付に係る調整累計額	245	216
その他の包括利益累計額合計	3,020	7,179
非支配株主持分	2,328	2,658
純資産合計	72,022	78,668
負債純資産合計	89,199	98,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	53,190	68,833
売上原価	44,227	59,643
売上総利益	8,962	9,189
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	648	639
役員報酬	260	285
従業員給料	1,704	1,901
賞与引当金繰入額	216	230
役員賞与引当金繰入額	16	15
退職給付費用	26	14
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
福利厚生費	378	432
旅費交通費及び通信費	103	146
減価償却費	326	332
その他	1,639	1,558
販売費及び一般管理費合計	5,329	5,557
営業利益	3,633	3,632
営業外収益		
受取利息	103	117
受取配当金	82	85
受取地代家賃	102	96
受取ロイヤリティー	72	149
為替差益	87	166
開発業務受託料	68	16
助成金収入	13	18
その他	91	111
営業外収益合計	622	761
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	28	33
その他	10	25
営業外費用合計	42	62
経常利益	4,213	4,331
特別利益		
固定資産売却益	4	7
負ののれん発生益	—	921
投資有価証券売却益	273	194
特別利益合計	277	1,123
特別損失		
固定資産処分損	13	23
特別損失合計	13	23
税金等調整前四半期純利益	4,477	5,431
法人税等	1,111	1,175
四半期純利益	3,365	4,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	442	651
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,922	3,604

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	3,365	4,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△309
為替換算調整勘定	1,138	4,778
退職給付に係る調整額	△17	△28
その他の包括利益合計	1,214	4,440
四半期包括利益	4,580	8,696
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,164	7,764
非支配株主に係る四半期包括利益	415	932

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。なお、株式会社村上開明堂東日本は当社の特定子会社に該当しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（ASC Topic842「リース」の適用）

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該米国連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	26,825	14,481	11,883	53,190	—	53,190
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,825	14,481	11,883	53,190	—	53,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,801	1,429	1	3,232	—	3,232
計	28,627	15,910	11,885	56,422	—	56,422
セグメント利益	1,492	1,809	193	3,494	—	3,494

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,494
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	639
全社費用（注）	△500
四半期連結損益計算書の営業利益	3,633

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	32,782	21,419	14,631	68,833	—	68,833
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,782	21,419	14,631	68,833	—	68,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,534	1,895	54	3,484	—	3,484
計	34,317	23,314	14,686	72,317	—	72,317
セグメント利益	865	2,241	193	3,300	—	3,300

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,300
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	856
全社費用（注）	△524
四半期連結損益計算書の営業利益	3,632

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において921百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。